

## 概 況

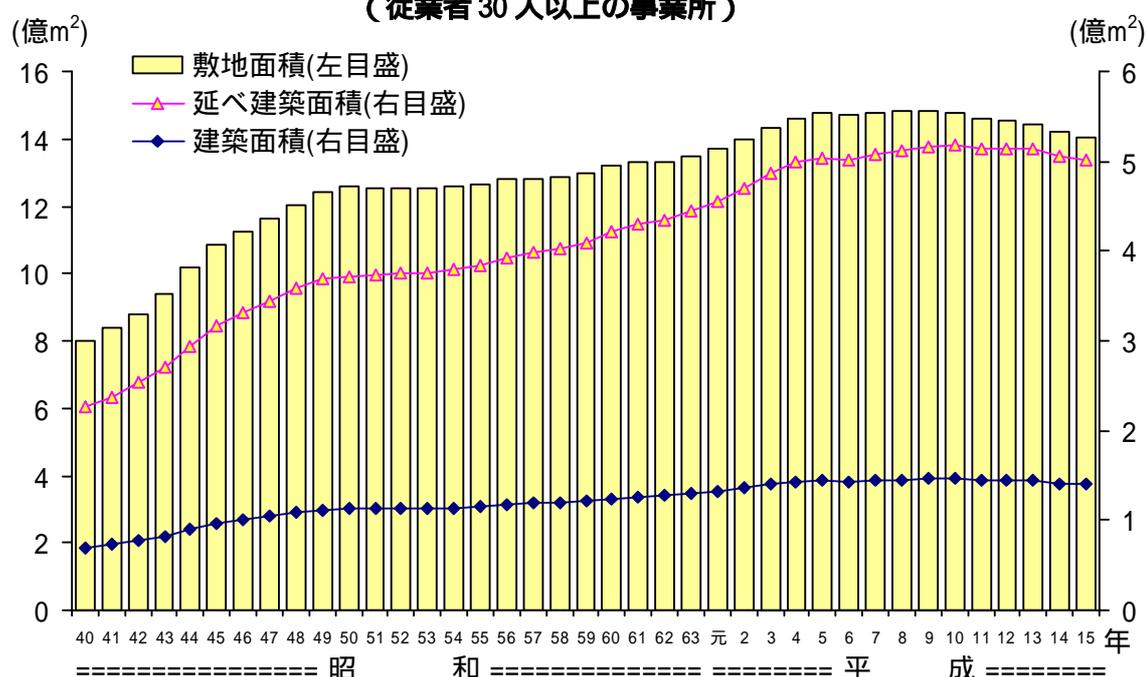
## . 工業用地

平成15年の従業者30人以上の製造事業所数は、4万6284事業所、前年比1.6%と12年連続の減少となっている(第1表)。

事業所の敷地面積は、14億325万㎡(前年比1.1%減)、建築面積は、3億7488万㎡(同0.6%減)、延べ建築面積は、5億230万㎡(同0.6%減)でそれぞれ減少となっている(第1図)。なお、1事業所当たり敷地面積は、製造業平均で3万318㎡、同0.6%の増加であった。

また、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、4億7424万円(同2.7%増)と3年ぶりの増加となっている。

第1図 工業用地の主要項目の推移  
(従業者30人以上の事業所)



第1表 工業用地の主要項目の推移  
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数		敷地面積		建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積 千㎡当たり 製造品出荷額等	
		前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
平成7年	56,749	1.6	1,478,266	0.1	385,845	0.5	508,595	0.8	50,799	1.4
8	56,106	1.1	1,480,905	0.2	387,520	0.4	511,980	0.7	51,852	2.1
9	55,386	1.3	1,479,934	0.1	390,114	0.7	516,554	0.9	53,293	2.8
10	54,518	4.1	1,474,839	1.2	390,442	0.9	518,648	0.6	49,896	6.4
11	52,469	3.8	1,462,761	0.8	386,057	1.1	514,749	0.8	48,286	3.2
12	51,434	2.0	1,453,612	0.6	385,355	0.2	514,995	0.0	50,098	3.8
13	49,364	4.0	1,442,586	0.8	383,510	0.5	513,982	0.2	48,010	4.2
14	47,046	3.7	1,418,233	1.6	377,166	1.5	505,230	1.1	46,164	2.7
15	46,284	1.6	1,403,247	1.1	374,877	0.6	502,300	0.6	47,424	2.7

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

1. 産業別の状況

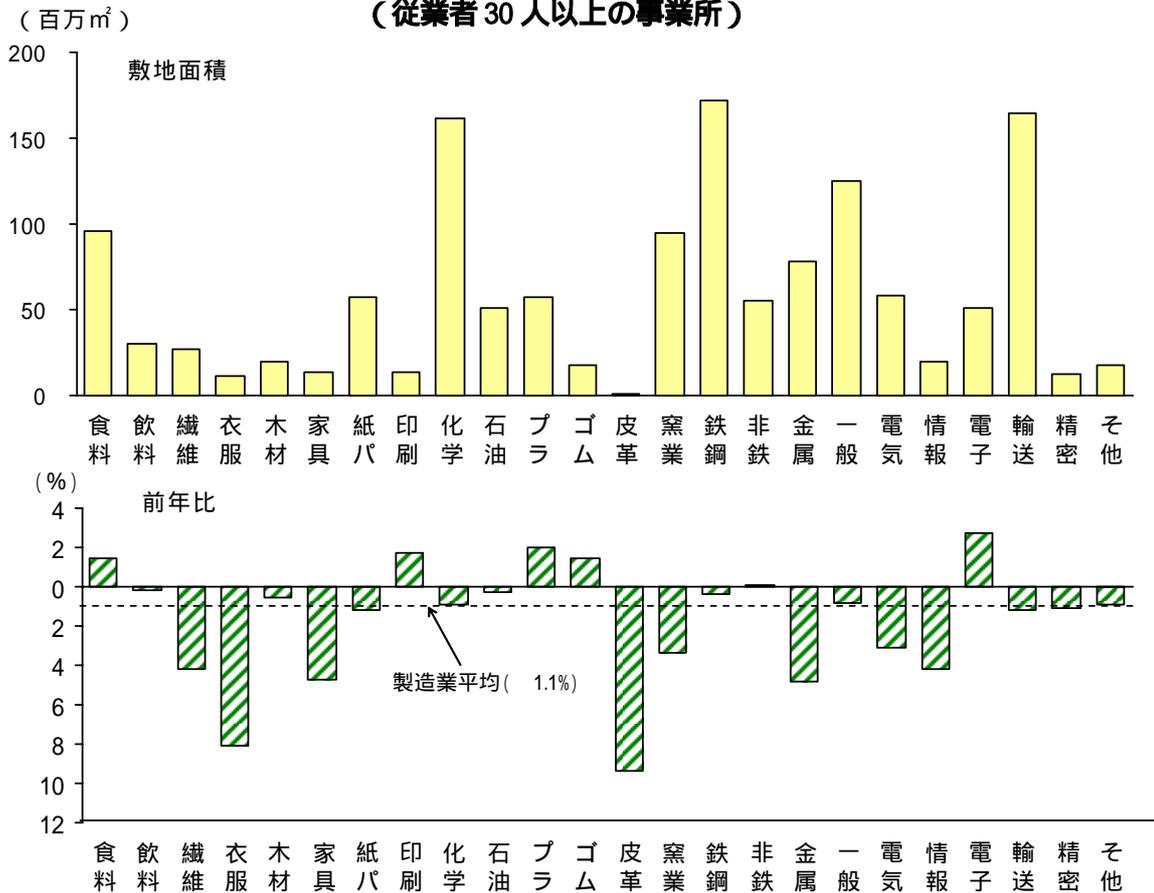
(1) 敷地面積

事業所の敷地面積は、14億325万㎡、前年比 1.1%と7年連続の減少であった（第1表）

これを産業別にみると、敷地面積が大きいのは、鉄鋼業（1億7182万㎡、構成比12.2%）、輸送用機械器具製造業（1億6484万㎡、同11.7%）、化学工業（1億6130万㎡、同11.5%）、一般機械器具製造業（1億2455万㎡、同8.9%）、窯業・土石製品製造業（9478万㎡、同6.8%）、食料品製造業（9578万㎡、同6.8%）、金属製品製造業（7858万㎡、同5.6%）である（第2表、第2図）。

前年比でみると、金属製品製造業（前年比 4.8%減）、窯業・土石製品製造業（同 3.4%減）、輸送用機械器具製造業（同 1.2%減）、電気機械器具製造業（同 3.1%減）、化学工業（同 0.9%減）、繊維工業（同 4.2%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同 8.1%減）をはじめ18産業で減少し、食料品製造業（同 1.5%増）、電子部品・デバイス製造業（同 2.7%増）、プラスチック製品製造業（同 2.0%増）など6産業で増加となっている。

第2図 産業別敷地面積  
（従業者30人以上の事業所）

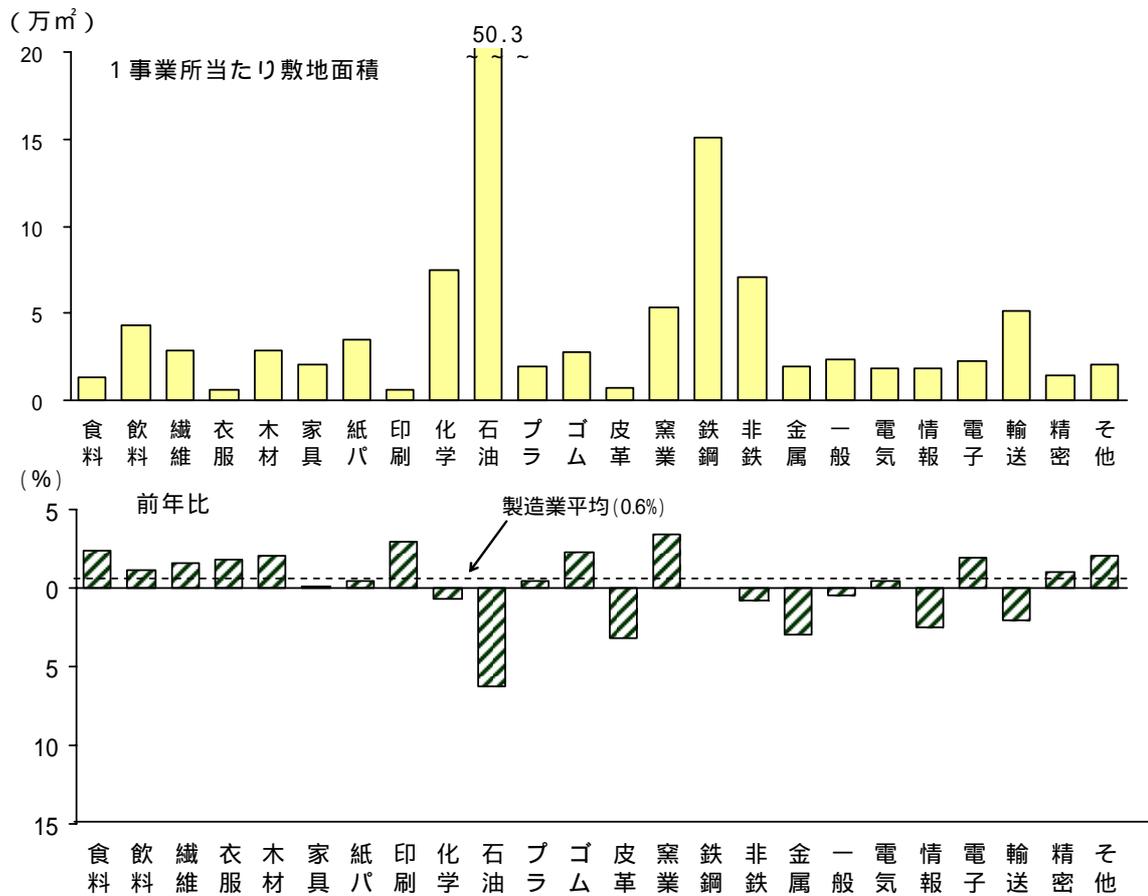


1事業所当たり敷地面積は、3万 318 m<sup>2</sup>、前年比 0.6%の増加であった（第2表）。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（50万 3483 m<sup>2</sup>）が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業（15万 321 m<sup>2</sup>）、化学工業（7万 5058 m<sup>2</sup>）、非鉄金属製造業（7万 478 m<sup>2</sup>）の順となっており、装置型の産業が上位を占めている（第2表、第3図）。

前年比でみると、窯業・土石製品製造業（前年比 3.4%増）印刷・同関連業（同 3.0%増）食料品製造業（同 2.4%増）ゴム製品製造業（同 2.3%増）など 15 産業が増加し、石油製品・石炭製品製造業（同 6.2%減）なめし革・同製品・毛皮製造業（同 3.2%減）金属製品製造業（同 2.9%減）など 8 産業が減少、鉄鋼業は横ばいとなっている。

**第3図 産業別1事業所当たり敷地面積  
（従業者30人以上の事業所）**



第2表 産業別事業所数、敷地面積  
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			敷 地 面 積			1事業所当たり敷地面積	
	平成15年		構成比 (%)	平成15年		構成比 (%)	平成15年	
	前年比 (%)	(千㎡)		前年比 (%)	(㎡)		前年比 (%)	
合 計	46,284	1.6	100.0	1,403,247	1.1	100.0	30,318	0.6
09 食料品製造業	7,198	0.9	15.6	95,780	1.5	6.8	13,306	2.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	696	1.3	1.5	29,835	0.2	2.1	42,867	1.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	944	5.7	2.0	26,867	4.2	1.9	28,461	1.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,921	9.8	4.2	11,201	8.1	0.8	5,831	1.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	666	2.5	1.4	19,395	0.5	1.4	29,121	2.1
14 家具・装備品製造業	657	4.8	1.4	13,176	4.7	0.9	20,055	0.1
15 バルブ・紙・紙加工品製造業	1,617	1.6	3.5	57,042	1.2	4.1	35,276	0.4
16 印刷・同関連業	2,342	1.3	5.1	13,828	1.7	1.0	5,904	3.0
17 化学工業	2,149	0.2	4.6	161,299	0.9	11.5	75,058	0.7
18 石油製品・石炭製品製造業	101	6.3	0.2	50,852	0.3	3.6	503,483	6.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,980	1.5	6.4	56,876	2.0	4.1	19,086	0.5
20 ゴム製品製造業	626	0.8	1.4	17,483	1.5	1.2	27,928	2.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	173	6.5	0.4	1,328	9.4	0.1	7,679	3.2
22 窯業・土石製品製造業	1,781	6.5	3.8	94,782	3.4	6.8	53,219	3.4
23 鉄鋼業	1,143	0.3	2.5	171,817	0.4	12.2	150,321	0.0
24 非鉄金属製造業	781	0.9	1.7	55,043	0.1	3.9	70,478	0.8
25 金属製品製造業	3,960	2.0	8.6	78,577	4.8	5.6	19,843	2.9
26 一般機械器具製造業	5,206	0.2	11.2	124,550	0.8	8.9	23,924	0.5
27 電気機械器具製造業	3,126	3.5	6.8	58,025	3.1	4.1	18,562	0.4
28 情報通信機械器具製造業	1,054	1.8	2.3	19,426	4.2	1.4	18,430	2.5
29 電子部品・デバイス製造業	2,207	0.7	4.8	50,858	2.7	3.6	23,044	1.9
30 輸送用機械器具製造業	3,220	0.9	7.0	164,838	1.2	11.7	51,192	2.1
31 精密機械器具製造業	876	2.1	1.9	12,334	1.1	0.9	14,080	1.0
32 その他の製造業	860	2.9	1.9	18,036	0.9	1.3	20,972	2.1

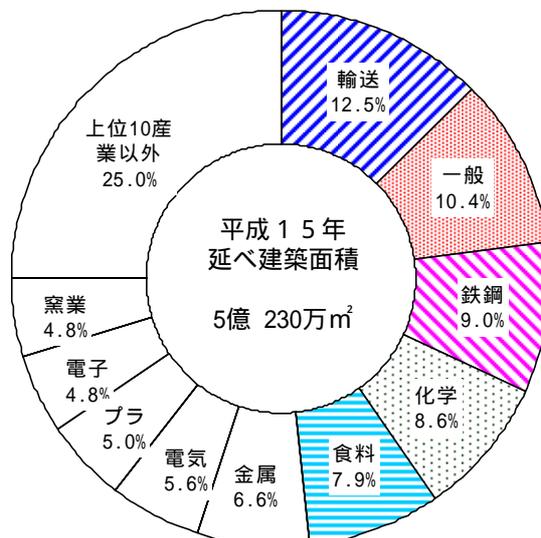
## (2) 延べ建築面積

延べ建築面積は、5億230万㎡、前年比0.6%の減少であった(第1表)。

これを産業別にみると、面積が大きいのは、輸送用機械器具製造業(6288万㎡、構成比12.5%)、一般機械器具製造業(5205万㎡、同10.4%)、鉄鋼業(4497万㎡、同9.0%)、化学工業(4296万㎡、同8.6%)、食料品製造業(3973万㎡、同7.9%)、金属製品製造業(3318万㎡、同6.6%)などとなっている(第3表、第4図)。

前年比でみると、金属製品製造業(前年比4.9%減)、窯業・土石製品製造業(同3.7%減)、電気機械器具製造業(同2.3%減)、繊維工業(同4.5%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同8.3%減)など15産業が減少、プラスチック製品製造業(同3.0%増)、食料品製造業(同1.8%増)、電子部品・デバイス製造業(同2.2%増)、輸送用機械器具製造業(同0.8%増)など9産業が増加となっている。

第4図 延べ建築面積の産業別構成比  
(従業員30人以上の事業所)

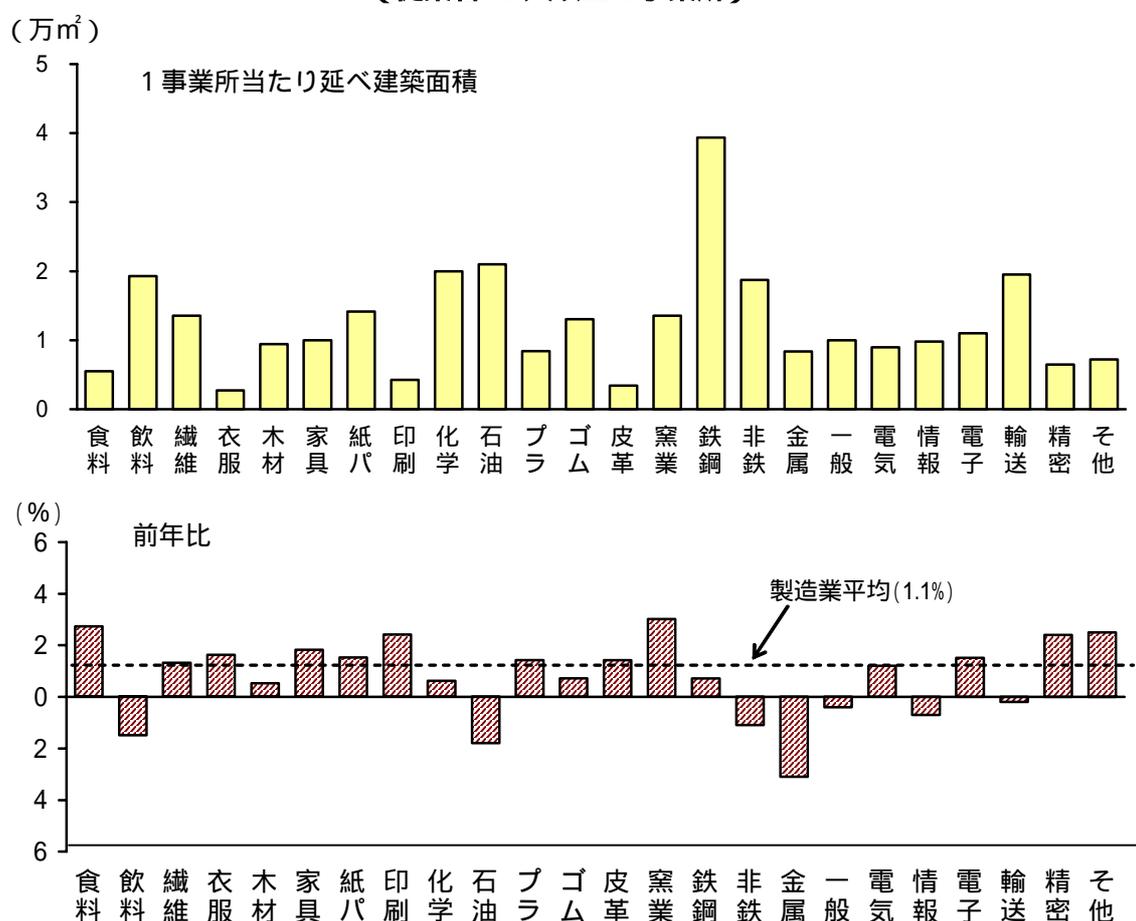


1事業所当たり延べ建築面積は、1万 853 m<sup>2</sup>、前年比 1.1%の増加であった（第3表）。

これを産業別にみると、鉄鋼業（3万 9341 m<sup>2</sup>）が最も大きく、次いで、石油製品・石炭製品製造業（2万 998 m<sup>2</sup>）、化学工業（1万 9992 m<sup>2</sup>）、輸送用機械器具製造業（1万 9526 m<sup>2</sup>）、飲料・たばこ・飼料製造業（1万 9307 m<sup>2</sup>）、非鉄金属製造業（1万 8760 m<sup>2</sup>）の順となっている（第3表、第5図）。

前年比でみると、窯業・土石製品製造業（前年比 3.0%増）、食料品製造業（同 2.7%増）、その他の製造業（同 2.5%増）、印刷・同関連業、精密機械器具製造業（同 2.4%増）など 17 産業で増加、金属製品製造業（同 3.1%減）、石油製品・石炭製品製造業（同 1.8%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 1.5%減）など 7 産業で減少となっている。

第5図 産業別1事業所当たり延べ建築面積  
（従業者30人以上の事業所）

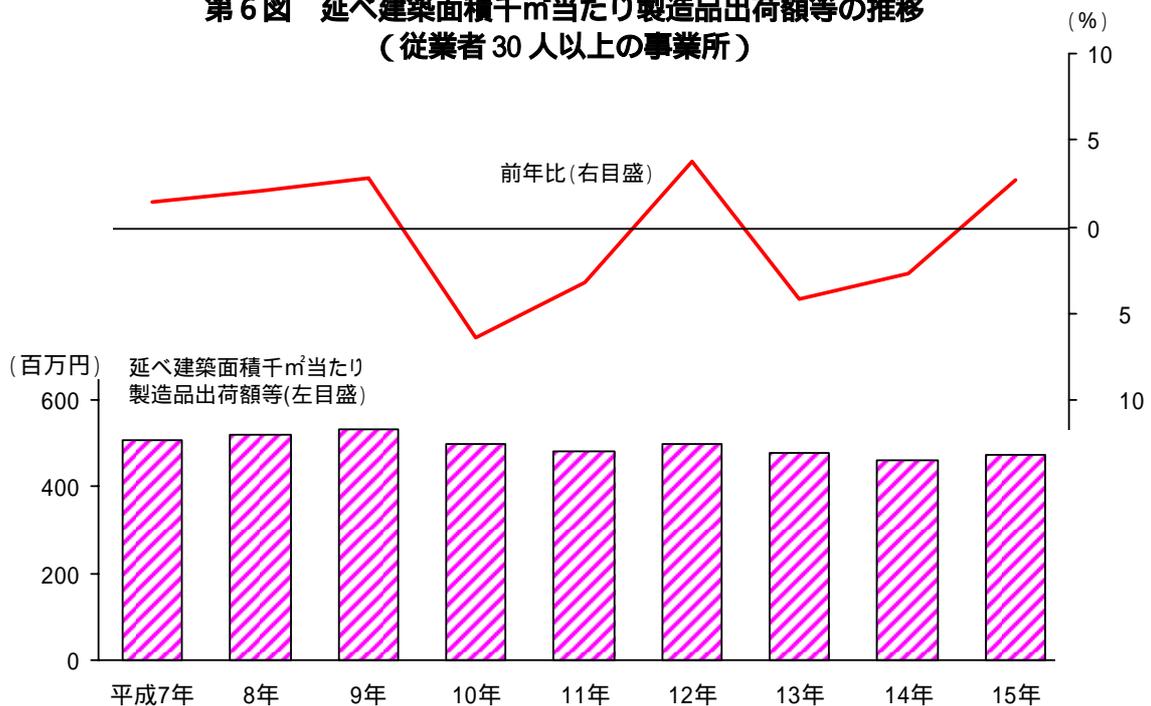


延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、4億7424万円、前年比2.7%の増加であった（第3表、第6図）。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（44億7310万円）が群を抜いて大きく、次いで情報通信機械器具製造業（12億585万円）、輸送用機械器具製造業（7億7062万円）、電子部品・デバイス製造業（6億9813万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（6億8652万円）の順となっている。

前年比で見ると、鉄鋼業（前年比7.8%増）、電子部品・デバイス製造業（同7.4%増）、情報通信機械器具製造業（同5.5%増）、家具・装備品製造業（同5.2%増）などの16産業が増加、その他の製造業（同12.3%減）、印刷・同関連業（同2.6%減）、食料品製造業（同2.3%減）など8産業が減少となっている。

第6図 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等の推移  
（従業者30人以上の事業所）



第3表 産業別事業所数、建築面積、延べ建築面積  
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			建 築 面 積		
	平 成 1 5 年			平 成 1 5 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	46,284	1.6	100.0	374,877	0.6	100.0
09 食料品製造業	7,198	0.9	15.6	27,640	1.7	7.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	696	1.3	1.5	9,658	1.0	2.6
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	944	5.7	2.0	10,555	4.4	2.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,921	9.8	4.2	3,674	8.6	1.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	666	2.5	1.4	5,582	1.9	1.5
14 家具・装備品製造業	657	4.8	1.4	4,720	3.2	1.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,617	1.6	3.5	17,074	0.0	4.6
16 印刷・同関連業	2,342	1.3	5.1	5,467	1.3	1.5
17 化学工業	2,149	0.2	4.6	27,976	0.5	7.5
18 石油製品・石炭製品製造業	101	6.3	0.2	1,613	3.8	0.4
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,980	1.5	6.4	18,687	2.3	5.0
20 ゴム製品製造業	626	0.8	1.4	6,470	0.7	1.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	173	6.5	0.4	405	4.2	0.1
22 窯業・土石製品製造業	1,781	6.5	3.8	19,242	3.6	5.1
23 鉄鋼業	1,143	0.3	2.5	39,918	0.8	10.6
24 非鉄金属製造業	781	0.9	1.7	12,173	0.2	3.2
25 金属製品製造業	3,960	2.0	8.6	27,258	4.3	7.3
26 一般機械器具製造業	5,206	0.2	11.2	39,917	1.1	10.6
27 電気機械器具製造業	3,126	3.5	6.8	18,919	1.6	5.0
28 情報通信機械器具製造業	1,054	1.8	2.3	5,842	3.0	1.6
29 電子部品・デバイス製造業	2,207	0.7	4.8	13,607	2.8	3.6
30 輸送用機械器具製造業	3,220	0.9	7.0	50,660	0.7	13.5
31 精密機械器具製造業	876	2.1	1.9	3,602	0.9	1.0
32 その他の製造業	860	2.9	1.9	4,216	3.3	1.1

産 業	延べ建築面積				延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等		
	平 成 1 5 年			平 成 1 5 年		平 成 1 5 年	
	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
合 計	502,300	0.6	100.0	10,853	1.1	47,424	2.7
09 食料品製造業	39,734	1.8	7.9	5,520	2.7	46,757	2.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13,437	2.7	2.7	19,307	1.5	68,652	0.6
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	12,803	4.5	2.5	13,563	1.3	12,430	1.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	5,228	8.3	1.0	2,721	1.6	25,189	0.3
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	6,288	2.0	1.3	9,441	0.5	21,583	3.9
14 家具・装備品製造業	6,555	3.1	1.3	9,978	1.8	20,321	5.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	22,899	0.1	4.6	14,162	1.5	26,276	0.5
16 印刷・同関連業	9,978	1.0	2.0	4,261	2.4	51,657	2.6
17 化学工業	42,963	0.4	8.6	19,992	0.6	51,025	2.4
18 石油製品・石炭製品製造業	2,121	4.4	0.4	20,998	1.8	447,310	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	25,060	3.0	5.0	8,409	1.4	31,505	2.8
20 ゴム製品製造業	8,184	0.1	1.6	13,073	0.7	30,824	1.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	592	5.2	0.1	3,421	1.4	35,549	0.2
22 窯業・土石製品製造業	24,119	3.7	4.8	13,542	3.0	18,717	1.6
23 鉄鋼業	44,967	0.3	9.0	39,341	0.7	23,822	7.8
24 非鉄金属製造業	14,652	0.2	2.9	18,760	1.1	34,930	0.1
25 金属製品製造業	33,178	4.9	6.6	8,378	3.1	26,395	0.2
26 一般機械器具製造業	52,052	0.7	10.4	9,998	0.4	41,910	3.1
27 電気機械器具製造業	28,093	2.3	5.6	8,987	1.2	58,870	3.5
28 情報通信機械器具製造業	10,347	2.5	2.1	9,817	0.7	120,585	5.5
29 電子部品・デバイス製造業	24,302	2.2	4.8	11,011	1.5	69,813	7.4
30 輸送用機械器具製造業	62,875	0.8	12.5	19,526	0.2	77,062	3.2
31 精密機械器具製造業	5,664	0.2	1.1	6,466	2.4	55,276	0.9
32 その他の製造業	6,209	0.5	1.2	7,220	2.5	50,252	12.3

## 2. 従業者規模別の状況

平成14年の従業者30人以上の製造事業所数を従業者規模別にみると、199人以下の規模がほぼ9割を占めている。また、敷地面積、建築面積はともに50～99人規模、100～199人規模、1000人以上規模がそれぞれ2割近くを占め、他の規模は1割程度となっている（第4表）。

また、1事業所当たり敷地面積及び延べ建築面積、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、いずれも従業者規模が大きくなるにつれて面積は広く、製造品出荷額等も大きいものとなっている。

これを前年比でみると、1事業所当たり敷地面積、1事業所当たり延べ建築面積とも、200～299人規模と500～999人規模の2規模以外で拡大している。延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、すべての規模で前年を上回っている。

**第4表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等  
（従業者30人以上の事業所）**

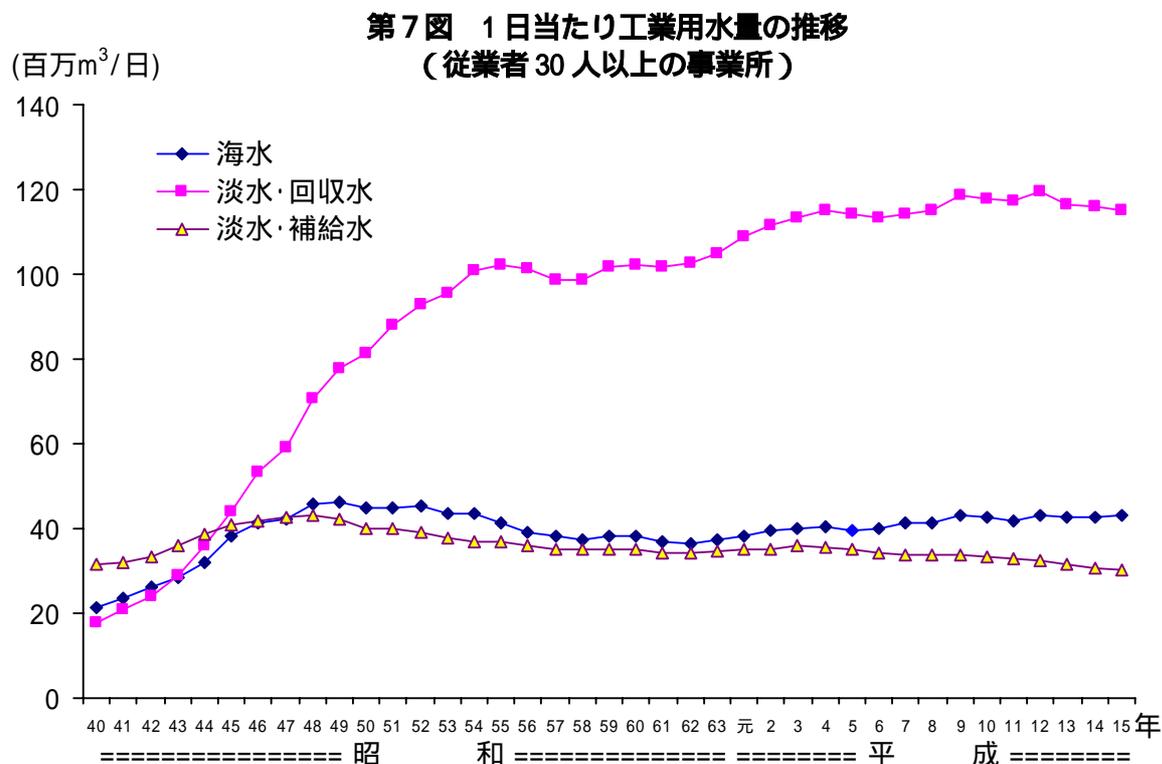
従業者規模	事業所数			敷地面積			1事業所当たり敷地面積	
	平成15年			平成15年			平成15年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合計	46,284	1.6	100.0	1,403,247	1.1	100.0	30,318	0.6
30～49人	16,652	3.2	36.0	147,557	0.9	10.5	8,861	2.4
50～99人	16,098	1.1	34.8	242,825	1.1	17.3	15,084	0.1
100～199人	7,993	0.1	17.3	270,844	2.6	19.3	33,885	2.5
200～299人	2,383	0.7	5.1	135,084	8.2	9.6	56,686	8.9
300～499人	1,712	2.8	3.7	194,153	1.2	13.8	113,407	4.2
500～999人	1,003	1.7	2.2	157,774	3.2	11.2	157,302	4.8
1000人以上	443	4.9	1.0	255,011	1.2	18.2	575,645	3.9

従業者規模	建築面積			延べ建築面積			1事業所当たり延べ建築面積	
	平成15年			平成15年			平成15年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合計	374,877	0.6	100.0	502,300	0.6	100.0	10,853	1.1
30～49人	42,810	1.4	11.4	53,921	1.6	10.7	3,238	1.6
50～99人	71,437	0.4	19.1	91,494	0.1	18.2	5,684	1.1
100～199人	72,638	1.7	19.4	94,953	1.4	18.9	11,880	1.3
200～299人	36,164	3.2	9.6	49,200	2.4	9.8	20,646	3.1
300～499人	42,148	1.1	11.2	58,618	0.4	11.7	34,239	2.5
500～999人	42,003	1.3	11.2	59,881	0.1	11.9	59,702	1.6
1000人以上	67,676	2.1	18.1	94,234	2.0	18.8	212,717	3.1

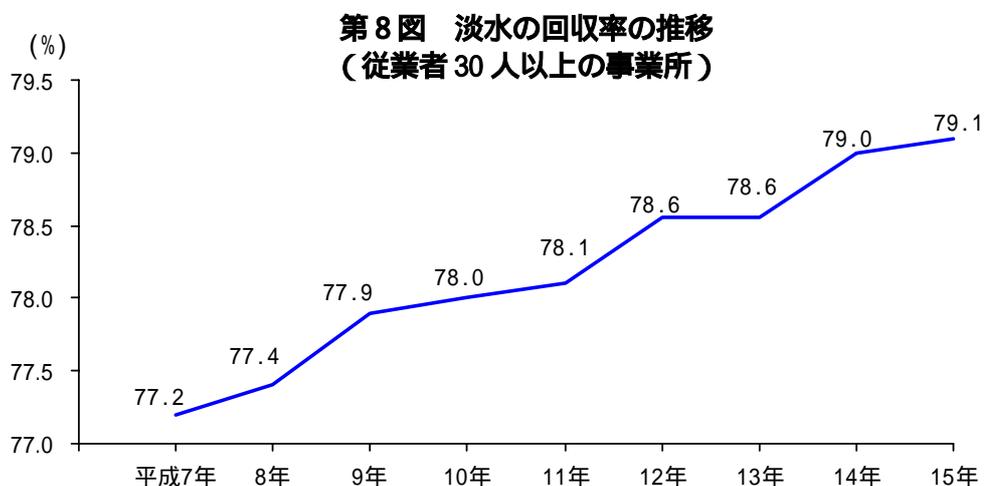
従業者規模	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平成15年	
	前年比 (%)	(万円)
合計	47,424	2.7
30～49人	26,272	1.9
50～99人	32,258	0.6
100～199人	37,927	2.2
200～299人	46,863	0.9
300～499人	57,316	4.8
500～999人	59,643	4.9
1000人以上	70,196	3.2

## 工業用水

平成15年の従業者30人以上の製造事業所における工業用水の1日当たり用水量（以下、「用水量」という）は、1億8889万 $m^3$ （前年比0.5%減）であった。このうち、淡水は1億4574万 $m^3$ （同0.9%減、構成比77.2%）、海水は4315万 $m^3$ （同0.9%増、構成比22.8%）となっている（第5表）。



なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は、製造業全体で79.1%と0.1ポイントの拡大となった（第5表、第8図）。



第5表 工業用水量及び淡水の水源別・用途別用水量の推移  
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数	用 水 量										
		合 計		淡 水 計					淡水の回収率		海 水 計	
		前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(%)	前年差 (ポイント)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
平成7年	56,284	1.8	189,644	1.0	148,146	0.3	78.1	77.2	0.3	41,499	3.4	21.9
8	55,533	1.3	190,369	0.4	148,943	0.5	78.2	77.4	0.2	41,426	0.2	21.8
9	55,386	0.3	195,060	2.5	152,124	2.1	78.0	77.9	0.5	42,936	3.6	22.0
10	54,518	4.1	193,803	0.7	151,166	0.7	78.0	78.0	0.1	42,636	0.7	22.0
11	52,469	3.8	192,244	0.8	150,277	0.6	78.2	78.1	0.1	41,967	1.6	21.8
12	51,434	2.0	194,952	1.4	151,965	1.1	77.9	78.6	0.5	42,988	9.6	22.1
13	49,364	4.0	190,547	2.3	147,978	2.6	77.7	78.6	0.0	42,569	1.0	22.3
14	47,046	3.7	189,774	0.3	147,021	0.5	77.5	79.0	0.4	42,753	0.0	22.5
15	46,284	1.6	188,889	0.5	145,743	0.9	77.2	79.1	0.1	43,146	0.9	22.8

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量									
	公 共 水 道		上 水 道		井 戸 水		その他の淡水		回 収 水	
	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)
平成7年	1.4	12,414	1.4	2,450	2.9	9,654	2.7	9,324	0.7	114,304
8	1.9	12,647	0.4	2,459	2.5	9,416	1.6	9,174	0.8	115,247
9	2.6	12,981	1.9	2,412	1.7	9,253	1.6	9,031	2.8	118,447
10	0.3	12,953	5.8	2,315	3.8	8,967	0.7	9,090	0.5	117,842
11	1.6	12,751	2.4	2,371	3.2	8,677	0.4	9,057	0.4	117,421
12	0.6	12,833	5.7	2,234	1.6	8,537	0.8	8,987	1.7	119,373
13	1.4	12,652	5.8	2,105	3.3	8,252	2.8	8,732	2.6	116,238
14	1.6	12,449	1.0	2,072	2.9	8,007	5.1	8,286	0.1	116,206
15	1.1	12,314	0.9	2,054	1.7	7,874	1.3	8,180	0.8	115,320

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラ用水		原料用水		製品処理用水及び 洗じょう用水		冷却・温調用水		その他の淡水	
	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)
平成7年	0.8	1,868	8.1	587	1.1	25,501	0.7	113,073	0.0	7,117
8	0.7	1,881	1.4	579	0.4	25,387	2.6	115,969	28.0	5,127
9	1.1	1,902	1.5	588	1.0	25,633	2.5	118,813	1.2	5,188
10	2.1	1,869	12.1	526	0.5	25,580	0.7	118,002	0.4	5,190
11	0.5	1,860	3.1	542	1.0	25,315	0.3	117,618	4.8	4,941
12	0.2	1,857	0.4	544	0.4	25,409	1.4	119,239	0.5	4,915
13	3.6	1,791	0.5	547	2.3	24,836	2.7	115,961	1.5	4,843
14	1.4	1,765	3.7	527	0.4	24,731	0.5	115,191	0.6	4,808
15	3.4	1,824	1.9	537	1.6	24,340	0.8	114,215	0.4	4,827

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

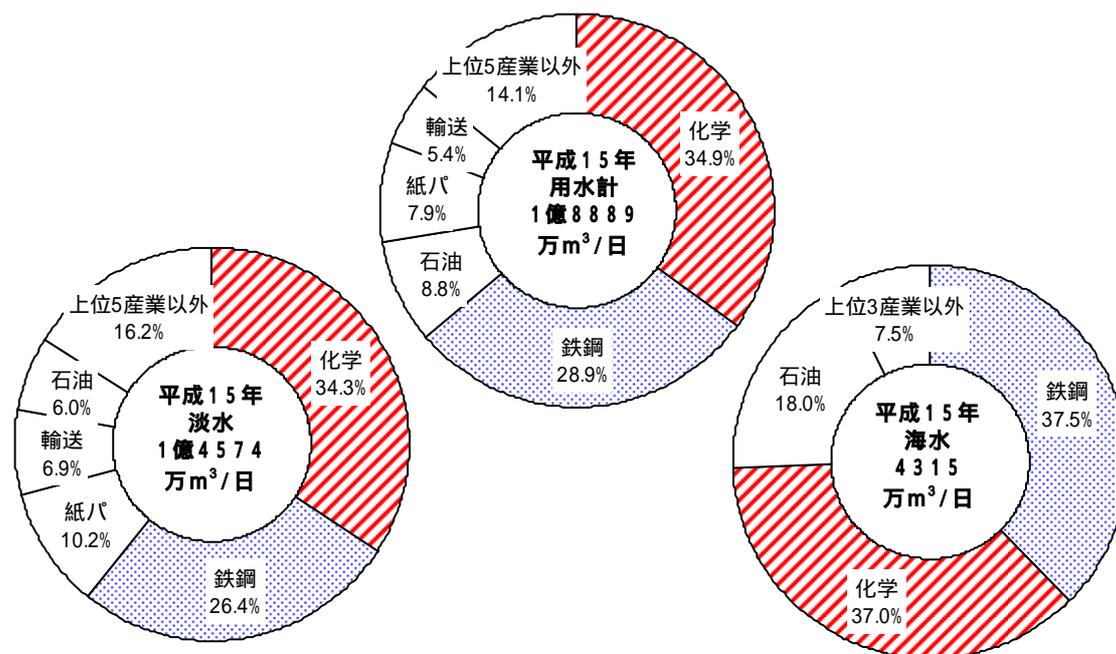
## 1. 産業別の状況

### (1) 用水量合計

用水量を産業別にみると、化学工業（6596 万 $m^3$ 、構成比 34.9%）鉄鋼業（5461 万 $m^3$ 、同 28.9%）の上位2産業で用水量の60%以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（1655 万 $m^3$ 、同 8.8%）パルプ・紙・紙加工品製造業（1487 万 $m^3$ 、同 7.9%）輸送用機械器具製造業（1019 万 $m^3$ 、同 5.4%）の順となっている。この5産業で用水量の約86%を占めている（第6表、第9図）。

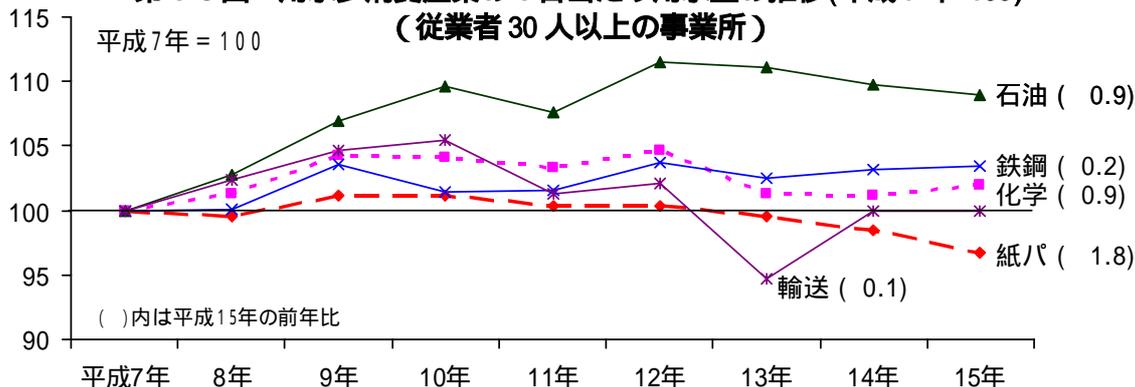
淡水の用水量の多い産業は、化学工業（5000 万 $m^3$ 、淡水に占める構成比 34.3%）鉄鋼業（3842 万 $m^3$ 、同 26.4%）パルプ・紙・紙加工品（同 1483 万 $m^3$ 、同 10.2%）輸送用機械器具（1012 万 $m^3$ 、同 6.9%）石油製品・石炭製品（876 万 $m^3$ 、同 6.0%）の順となっている。海水は、鉄鋼業（1619 万 $m^3$ 、海水に占める構成比 37.5%）化学工業（1596 万 $m^3$ 、同 37.0%）石油製品・石炭製品製造業（779 万 $m^3$ 、同 18.0%）の上位3産業で海水の約93%を占めている。

第9図 用水量の産業別構成比  
(従業員30人以上の事業所)



用水量の多い上位5産業について前年比をみると、化学工業（前年比0.9%増）鉄鋼業（同0.2%増）石油製品・石炭製品製造業（同0.9%減）パルプ・紙・紙加工品製造業（同1.8%減）輸送用機械器具製造業（同0.1%増）となっている（第10図）。

第10図 用水多消費産業の1日当たり用水量の推移(平成7年=100)



工業用水のほぼ8割を占める淡水の用水量は1億4574万m<sup>3</sup>、前年比0.9%の減少であった(第6表)。

これを用水量の多い上位5産業についてみると、化学工業(前年比0.5%減)、鉄鋼業(同横ばい)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同1.8%減)、輸送用機械器具製造業(同0.3%増)、石油製品・石炭製品製造業(同1.0%減)となっている。

なお、1事業所当たり淡水用水量を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が8万6768m<sup>3</sup>と群を抜いて多く、次いで鉄鋼業(3万3610m<sup>3</sup>)、化学工業(2万3267m<sup>3</sup>)、パルプ・紙・紙加工品製造業(9172m<sup>3</sup>)の順となっている。

**第6表 産業別用水量**  
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事業所数			用水量合計				1事業所当たり用水量	
	平成15年			平成15年				平成15年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)		
合 計	46,284	1.6	100.0	188,889	0.5	100.0	4,081	1.2	
09 食料品製造業	7,198	0.9	15.6	5,125	0.9	2.7	712	0.0	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	696	1.3	1.5	973	5.8	0.5	1,397	4.6	
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	944	5.7	2.0	1,308	6.5	0.7	1,386	0.9	
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,921	9.8	4.2	72	5.9	0.0	37	2.8	
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	666	2.5	1.4	56	6.2	0.0	84	9.1	
14 家具・装備品製造業	657	4.8	1.4	30	11.0	0.0	46	8.0	
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,617	1.6	3.5	14,872	1.8	7.9	9,197	0.2	
16 印刷・同関連業	2,342	1.3	5.1	97	3.1	0.1	41	2.4	
17 化学工業	2,149	0.2	4.6	65,964	0.9	34.9	30,695	1.1	
18 石油製品・石炭製品製造業	101	6.3	0.2	16,549	0.9	8.8	163,855	6.8	
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,980	1.5	6.4	2,378	2.3	1.3	798	3.7	
20 ゴム製品製造業	626	0.8	1.4	967	3.2	0.5	1,544	4.0	
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	173	6.5	0.4	11	1.7	0.0	62	5.1	
22 窯業・土石製品製造業	1,781	6.5	3.8	4,145	16.3	2.2	2,327	10.5	
23 鉄鋼業	1,143	0.3	2.5	54,606	0.2	28.9	47,775	0.5	
24 非鉄金属製造業	781	0.9	1.7	4,072	8.0	2.2	5,214	7.1	
25 金属製品製造業	3,960	2.0	8.6	856	10.9	0.5	216	9.2	
26 一般機械器具製造業	5,206	0.2	11.2	1,400	4.8	0.7	269	4.6	
27 電気機械器具製造業	3,126	3.5	6.8	787	11.1	0.4	252	7.7	
28 情報通信機械器具製造業	1,054	1.8	2.3	507	5.3	0.3	481	3.6	
29 電子部品・デバイス製造業	2,207	0.7	4.8	3,549	2.9	1.9	1,608	3.6	
30 輸送用機械器具製造業	3,220	0.9	7.0	10,186	0.1	5.4	3,163	0.8	
31 精密機械器具製造業	876	2.1	1.9	182	43.1	0.1	208	46.5	
32 その他の製造業	860	2.9	1.9	198	22.0	0.1	230	19.6	

産 業	淡 水				海 水			
	平成15年			1事業所当たり淡水用水量		平成15年		
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	145,743	0.9	100.0	3,149	0.8	43,146	0.9	100.0
09 食料品製造業	4,226	0.4	2.9	587	0.5	899	3.3	2.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	960	6.1	0.7	1,379	4.9	13	27.4	0.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,307	6.5	0.9	1,384	0.9	1	5.2	0.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	72	5.9	0.0	37	2.8	-	-	-
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	56	6.2	0.0	84	9.1	-	-	-
14 家具・装備品製造業	30	11.0	0.0	46	8.0	-	-	-
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	14,832	1.8	10.2	9,172	0.2	41	1.6	0.1
16 印刷・同関連業	97	3.1	0.1	41	2.4	-	-	-
17 化学工業	50,002	0.5	34.3	23,267	0.3	15,962	5.3	37.0
18 石油製品・石炭製品製造業	8,764	1.0	6.0	86,768	6.9	7,786	0.7	18.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,378	2.3	1.6	798	3.7	0	50.5	0.0
20 ゴム製品製造業	967	3.2	0.7	1,544	4.0	-	-	-
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	11	1.7	0.0	62	5.1	-	-	-
22 窯業・土石製品製造業	3,432	9.2	2.4	1,927	2.9	714	39.0	1.7
23 鉄鋼業	38,417	0.0	26.4	33,610	0.4	16,190	0.6	37.5
24 非鉄金属製造業	2,651	9.3	1.8	3,394	8.3	1,421	5.7	3.3
25 金属製品製造業	856	10.9	0.6	216	9.2	0	-	0.0
26 一般機械器具製造業	1,350	3.2	0.9	259	3.0	49	34.4	0.1
27 電気機械器具製造業	786	11.1	0.5	252	7.7	0	1150.0	0.0
28 情報通信機械器具製造業	507	5.3	0.3	481	3.6	-	-	-
29 電子部品・デバイス製造業	3,549	2.9	2.4	1,608	3.6	0	-	0.0
30 輸送用機械器具製造業	10,116	0.3	6.9	3,141	0.7	70	16.7	0.2
31 精密機械器具製造業	182	43.1	0.1	208	46.5	-	-	-
32 その他の製造業	198	22.1	0.1	230	19.6	0	-	0.0

## (2) 淡水の水源別用水量

淡水の水源別用水量をみると、回収水（1億1532万 $m^3$ 、構成比79.1%）がほぼ8割を占め、次いで工業用水道（1231万 $m^3$ 、同8.4%）、その他の淡水（818万 $m^3$ 、同5.6%）、井戸水（787万 $m^3$ 、同5.4%）、上水道（205万 $m^3$ 、同1.4%）の順となっている（第5表、第7表、第11図）。前年比でみると、工業用水（前年比1.1%減）、上水道（同0.9%減）、井戸水（同1.7%減）、回収水（同0.8%増）、その他の淡水（同1.3%減）のすべてが減少している。

産業別にみると、

回収水は、化学工業（4240万 $m^3$ 、回収水に占める構成比36.8%）、鉄鋼業（3481万 $m^3$ 、同30.2%）が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業（937万 $m^3$ 、同8.1%）、石油製品・石炭製品製造業（791万 $m^3$ 、同6.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（690万 $m^3$ 、同6.0%）の順となっており、これら上位5産業で回収水の9割近くを占めている。

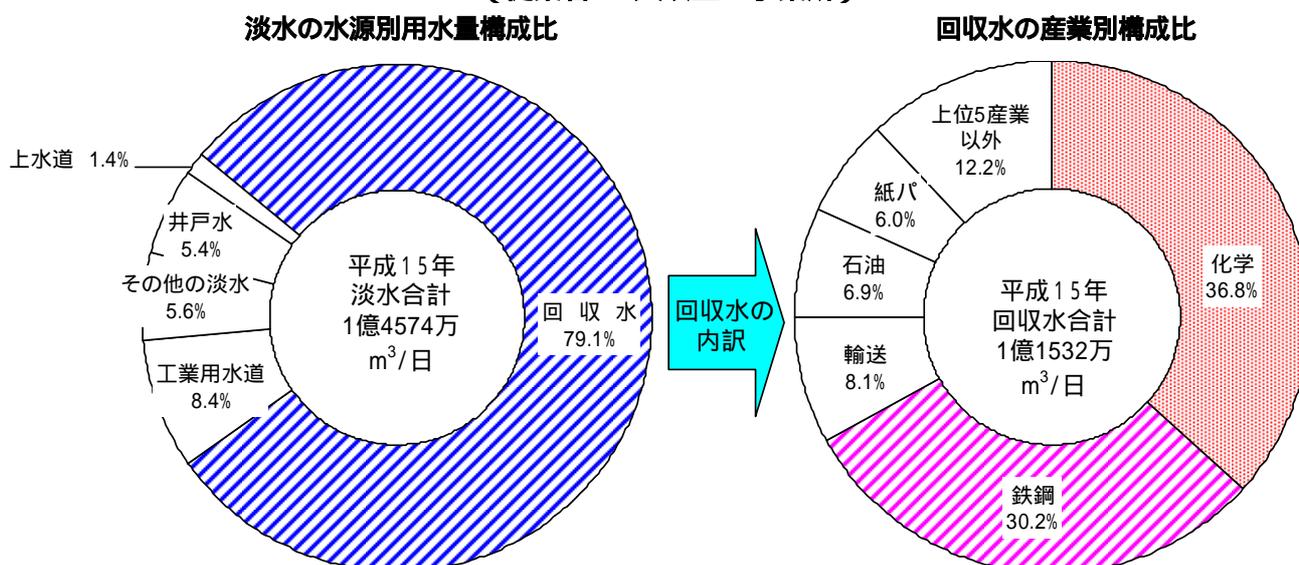
工業用水道は、化学工業（415万 $m^3$ 、工業用水道に占める構成比33.7%）、鉄鋼業（282万 $m^3$ 、同22.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（231万 $m^3$ 、同18.7%）の順となっており、これら上位3産業で工業用水道の7割以上を占めている。

その他の淡水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（440万 $m^3$ 、その他の淡水に占める構成比53.8%）、化学工業（192万 $m^3$ 、同23.5%）が群を抜いて多く、この2産業でその他の淡水の8割近くを占めている。

井戸水は、化学工業（134万 $m^3$ 、井戸水に占める構成比16.9%）、食料品製造業（126万 $m^3$ 、同16.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（118万 $m^3$ 、同15.0%）、繊維工業（78万 $m^3$ 、同9.9%）の順となっており、これら上位4産業で井戸水の6割近くを占めている。

上水道は、食料品製造業（45万 $m^3$ 、上水道に占める構成比21.7%）、電子部品・デバイス製造業（19万 $m^3$ 、同9.3%）、化学工業（19万 $m^3$ 、同9.2%）、一般機械器具製造業（15万 $m^3$ 、同7.4%）、輸送用機械器具製造業（15万 $m^3$ 、同7.3%）の順となっており、これら上位5産業で上水道の5割以上を占めている。

第11図 淡水の水源別用水量構成比及び回収水の産業別構成比  
（従業者30人以上の事業所）



第7表 淡水の産業別・水源別用水量  
(従業者30人以上の事業所)

(単位: 千m<sup>3</sup>/日)

産 業	公 共 水 道						井 戸 水		
	工 業 用 水 道			上 水 道			井 戸 水		
	平 成 1 5 年			平 成 1 5 年			平 成 1 5 年		
	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	12,314	1.1	100.0	2,054	0.9	100.0	7,874	1.7	100.0
09 食料品製造業	354	2.0	2.9	445	5.0	21.7	1,260	3.8	16.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	195	4.2	1.6	121	5.1	5.9	423	0.3	5.4
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	185	9.2	1.5	36	5.0	1.7	777	6.7	9.9
12 衣服・その他の繊維製品製造業	4	4.7	0.0	17	9.5	0.8	42	3.0	0.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	10	12.3	0.1	23	20.7	1.1	13	9.4	0.2
14 家具・装備品製造業	5	9.9	0.0	8	10.3	0.4	12	11.6	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,307	1.0	18.7	50	0.8	2.4	1,178	0.9	15.0
16 印刷・同関連業	7	5.9	0.1	41	2.1	2.0	28	11.2	0.4
17 化学工業	4,153	1.1	33.7	189	4.1	9.2	1,335	0.4	16.9
18 石油製品・石炭製品製造業	820	4.1	6.7	10	0.8	0.5	10	0.7	0.1
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	91	20.7	0.7	77	4.3	3.7	510	0.7	6.5
20 ゴム製品製造業	33	2.3	0.3	20	0.4	1.0	140	1.8	1.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	28.2	0.0	2	22.4	0.1	6	6.7	0.1
22 窯業・土石製品製造業	204	6.1	1.7	80	0.9	3.9	348	4.0	4.4
23 鉄鋼業	2,816	0.7	22.9	98	0.2	4.8	174	5.2	2.2
24 非鉄金属製造業	241	1.5	2.0	51	0.7	2.5	198	2.0	2.5
25 金属製品製造業	110	0.8	0.9	129	1.0	6.3	215	2.4	2.7
26 一般機械器具製造業	64	24.6	0.5	152	15.8	7.4	195	4.7	2.5
27 電気機械器具製造業	90	2.6	0.7	86	9.2	4.2	182	2.2	2.3
28 情報通信機械器具製造業	20	12.3	0.2	38	0.4	1.9	28	4.0	0.4
29 電子部品・デバイス製造業	307	0.1	2.5	191	0.8	9.3	436	1.3	5.5
30 輸送用機械器具製造業	288	0.4	2.3	150	3.3	7.3	285	2.6	3.6
31 精密機械器具製造業	4	3.7	0.0	25	1.6	1.2	53	7.2	0.7
32 その他の製造業	4	8.8	0.0	15	14.1	0.7	27	5.8	0.3

(単位: 千m<sup>3</sup>/日)

産 業	その他の淡水			回 収 水		
	平 成 1 5 年			平 成 1 5 年		
	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)		
合 計	8,180	1.3	100.0	115,320	0.8	100.0
09 食料品製造業	507	2.3	6.2	1,660	4.0	1.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	36	13.9	0.4	186	18.7	0.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	115	3.0	1.4	194	8.5	0.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	5	9.5	0.1	4	19.9	0.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	5	37.7	0.1	5	0.7	0.0
14 家具・装備品製造業	0	11.4	0.0	4	28.6	0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,399	2.1	53.8	6,898	2.3	6.0
16 印刷・同関連業	4	19.4	0.0	18	6.9	0.0
17 化学工業	1,921	0.7	23.5	42,404	0.5	36.8
18 石油製品・石炭製品製造業	15	0.1	0.2	7,908	1.5	6.9
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	185	0.8	2.3	1,515	1.9	1.3
20 ゴム製品製造業	16	0.5	0.2	758	4.4	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.9	0.0	1	9.8	0.0
22 窯業・土石製品製造業	161	8.0	2.0	2,638	10.5	2.3
23 鉄鋼業	514	3.9	6.3	34,814	0.0	30.2
24 非鉄金属製造業	171	1.4	2.1	1,990	12.6	1.7
25 金属製品製造業	25	17.4	0.3	378	19.6	0.3
26 一般機械器具製造業	24	30.7	0.3	915	2.6	0.8
27 電気機械器具製造業	19	0.9	0.2	409	17.6	0.4
28 情報通信機械器具製造業	1	16.2	0.0	419	5.5	0.4
29 電子部品・デバイス製造業	15	3.6	0.2	2,600	4.1	2.3
30 輸送用機械器具製造業	23	22.7	0.3	9,368	0.3	8.1
31 精密機械器具製造業	12	38.0	0.1	89	168.5	0.1
32 その他の製造業	7	413.3	0.1	144	28.3	0.1

### (3) 淡水の用途別用水量

淡水の用途別用水量をみると、冷却・温調用水（1億1422万 $m^3$ 、構成比78.4%）が約8割を占め、次いで製品処理用水及び洗じょう用水（2434万 $m^3$ 、同16.7%）、その他の淡水（483万 $m^3$ 、同3.3%）の順となっており、ボイラ用水（182万 $m^3$ 、同1.3%）、原料用水（54万 $m^3$ 、同0.4%）の割合はわずかなものとなっている（第8表、第12図）。

前年比でみると、ボイラ用水（前年比3.4%増）、原料用水（同1.9%増）、その他の淡水（同0.4%増）などで増加となったものの、ウエイトの大きい製品処理用水及び洗じょう用水（同1.6%減）、冷却・温調用水（前年比0.8%減）では減少となっている。

用途別にみると、

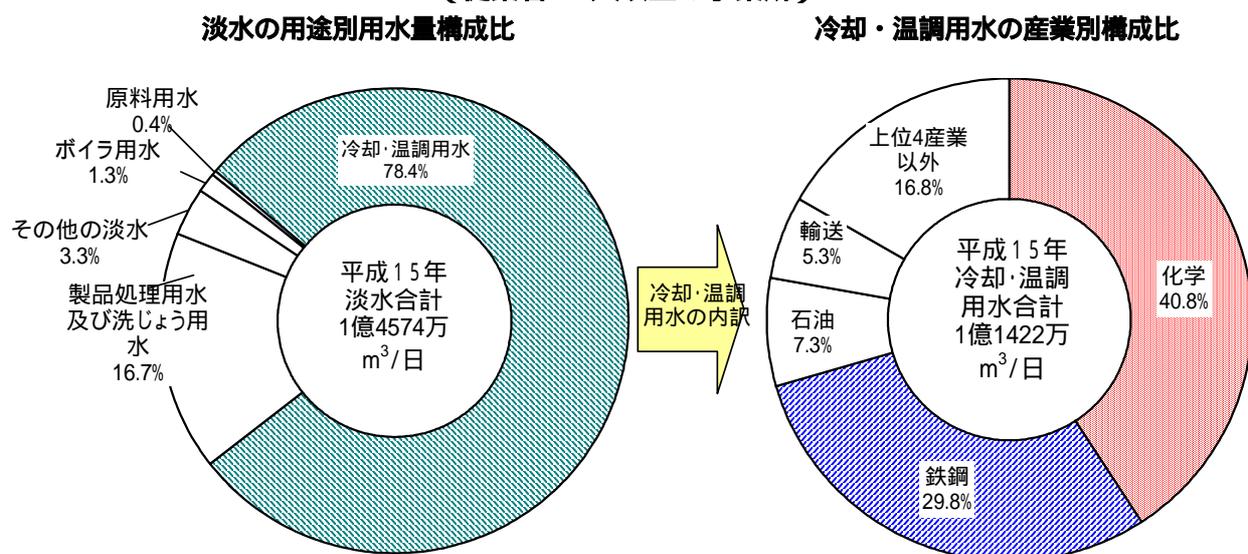
冷却・温調用水は、化学工業（4657万 $m^3$ 、冷却・温調用水に占める構成比40.8%）、鉄鋼業（3402万 $m^3$ 、同29.8%）の2産業が群を抜いて多く、この2産業で冷却・温調用水の約7割を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（836万 $m^3$ 、同7.3%）、輸送用機械器具製造業（608万 $m^3$ 、同5.3%）の順となっている。

製品処理用及び洗じょう用水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（1154万 $m^3$ 、製品処理用及び洗じょう用水に占める構成比47.4%）が半分近くを占め、次いで輸送用機械器具製造業（337万 $m^3$ 、同13.8%）、鉄鋼業（306万 $m^3$ 、同12.6%）、化学工業（182万 $m^3$ 、同7.5%）、食料品製造業（128万 $m^3$ 、同5.2%）の順となっている。

ボイラ用水は、化学工業（59万 $m^3$ 、ボイラ用水に占める構成比32.2%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（32万 $m^3$ 、同17.4%）、石油製品・石炭製品製造業（22万 $m^3$ 、同12.1%）、食料品製造業（18万 $m^3$ 、同9.7%）の順となっている。

原料用水は、食料品製造業（21万 $m^3$ 、原料用水に占める構成比39.3%）、飲料・たばこ・飼料製造業（14万 $m^3$ 、同26.4%）、化学工業（12万 $m^3$ 、同21.6%）、窯業・土石製品製造業（5万 $m^3$ 、同8.7%）の順、この上位4産業で原料用水のほとんどを占めている。

第12図 淡水の用途別用水量構成比及び冷却・温調用水の産業別構成比  
（従業者30人以上の事業所）



第8表 淡水の産業別・用途別用水量  
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m<sup>3</sup>/日)

産 業	ボ イ ラ 用 水			原 料 用 水			製品処理用水及び洗じょう用水		
	平 成 1 5 年			平 成 1 5 年			平 成 1 5 年		
	前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	1,824	3.4	100.0	537	1.9	100.0	24,340	1.6	100.0
09 食料品製造業	177	1.4	9.7	211	3.8	39.3	1,276	5.1	5.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	48	5.9	2.6	142	3.7	26.4	340	2.6	1.4
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	61	5.6	3.3	-	16.7	0.0	607	4.4	2.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	8	2.9	0.4	0	-	0.0	18	8.9	0.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	21	28.5	1.2	-	0.0	0.0	12	2.2	0.0
14 家具・装備品製造業	3	15.9	0.2	-	-	0.0	8	17.4	0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	318	9.7	17.4	19	133.6	3.5	11,536	2.7	47.4
16 印刷・同関連業	6	3.9	0.3	0	20.0	0.0	21	9.5	0.1
17 化学工業	588	4.2	32.2	116	6.3	21.6	1,819	0.2	7.5
18 石油製品・石炭製品製造業	220	1.5	12.1	1	8.6	0.2	37	10.3	0.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	36	0.1	1.9	0	30.7	0.1	113	4.0	0.5
20 ゴム製品製造業	24	3.0	1.3	-	100.0	0.0	17	6.5	0.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	14.7	0.0	-	-	0.0	8	3.7	0.0
22 窯業・土石製品製造業	57	5.8	3.1	47	10.5	8.7	457	4.0	1.9
23 鉄鋼業	104	4.0	5.7	-	100.0	0.0	3,057	0.6	12.6
24 非鉄金属製造業	22	1.0	1.2	0	3.4	0.0	202	3.2	0.8
25 金属製品製造業	20	30.7	1.1	0	33.0	0.0	273	2.3	1.1
26 一般機械器具製造業	15	8.5	0.8	0	12.5	0.0	143	7.8	0.6
27 電気機械器具製造業	12	10.3	0.7	-	-	0.0	174	5.1	0.7
28 情報通信機械器具製造業	4	40.9	0.2	-	-	0.0	29	1.9	0.1
29 電子部品・デバイス製造業	30	2.0	1.6	0	-	0.0	714	3.9	2.9
30 輸送用機械器具製造業	44	2.1	2.4	0	23.1	0.0	3,370	0.5	13.8
31 精密機械器具製造業	3	3.1	0.2	1	23.0	0.2	45	12.1	0.2
32 その他の製造業	3	5.3	0.2	0	73.7	0.0	63	16.4	0.3

(単位:千m<sup>3</sup>/日)

産 業	冷 却・温 調 用 水			その他の淡水		
	平 成 1 5 年			平 成 1 5 年		
	前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	114,215	0.8	100.0	4,827	0.4	100.0
09 食料品製造業	2,235	2.2	2.0	327	0.0	6.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	375	11.9	0.3	55	7.6	1.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	583	9.1	0.5	56	12.2	1.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	26	7.7	0.0	19	1.3	0.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	14	1.2	0.0	9	12.8	0.2
14 家具・装備品製造業	11	4.8	0.0	9	9.9	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,505	0.8	2.2	453	2.7	9.4
16 印刷・同関連業	46	1.5	0.0	24	5.2	0.5
17 化学工業	46,574	0.8	40.8	905	11.7	18.8
18 石油製品・石炭製品製造業	8,364	1.3	7.3	141	23.6	2.9
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,136	2.9	1.9	94	4.8	1.9
20 ゴム製品製造業	894	3.5	0.8	32	3.5	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	2.7	0.0	1	22.8	0.0
22 窯業・土石製品製造業	2,764	8.6	2.4	107	36.2	2.2
23 鉄鋼業	34,015	0.1	29.8	1,240	1.0	25.7
24 非鉄金属製造業	2,335	10.7	2.0	92	5.6	1.9
25 金属製品製造業	484	16.3	0.4	79	9.9	1.6
26 一般機械器具製造業	984	3.7	0.9	207	3.3	4.3
27 電気機械器具製造業	500	13.2	0.4	100	9.8	2.1
28 情報通信機械器具製造業	441	5.1	0.4	32	14.6	0.7
29 電子部品・デバイス製造業	2,625	4.5	2.3	180	4.8	3.7
30 輸送用機械器具製造業	6,075	0.1	5.3	626	0.6	13.0
31 精密機械器具製造業	115	80.6	0.1	19	6.9	0.4
32 その他の製造業	114	36.4	0.1	18	0.8	0.4

## 2. 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、用水量は従業者 1000 人以上規模（7226 万 $m^3$ 、構成比 38.3%）が約 4 割を占め、次いで 500～999 人規模（3598 万 $m^3$ 、同 19.0%） 300～499 人規模（3492 万 $m^3$ 、同 18.5%）の順となっており、従業者 300 人以上規模が 8 割近くを占めている（第 9 表）

前年比でみると、200～299 人規模（前年比 14.4%減） 50～99 人規模（同 4.6%減） 500～999 人規模（同 1.9%減） 1000 人以上規模（同 0.8%減）で減少、100～199 人規模（同 13.5%増） 30～49 人規模（同 10.4%増） 300～499 人規模（同 0.9%増）で増加となっている。

また、1 事業所当たり用水量は、従業者規模が大きくなるにつれ用水量も多く、前年比でみると、30～49 人規模（前年比 13.8%増） 100～199 人規模（同 13.3%増）などで増加したものの、200～299 人規模（同 15.0%減） 500～999 人規模（同 3.6%減）などで減少となっている。

**第 9 表 従業者規模別用水量  
（従業者 30 人以上の事業所）**

従業者規模	事業所数			用水量合計				1事業所当たり用水量	
	平成15年			平成15年				平成15年	
		前年比 (%)	構成比 (%)	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	( $m^3$ /日)	前年比 (%)	
合計	46,284	1.6	100.0	188,889	0.5	100.0	4,081	1.2	
30～49人	16,652	3.2	36.0	3,562	10.4	1.9	214	13.8	
50～99人	16,098	1.1	34.8	8,219	4.6	4.4	511	3.4	
100～199人	7,993	0.1	17.3	20,374	13.5	10.8	2,549	13.3	
200～299人	2,383	0.7	5.1	13,576	14.4	7.2	5,697	15.0	
300～499人	1,712	2.8	3.7	34,921	0.9	18.5	20,398	3.9	
500～999人	1,003	1.7	2.2	35,976	1.9	19.0	35,868	3.6	
1000人以上	443	4.9	1.0	72,262	0.8	38.3	163,120	4.4	

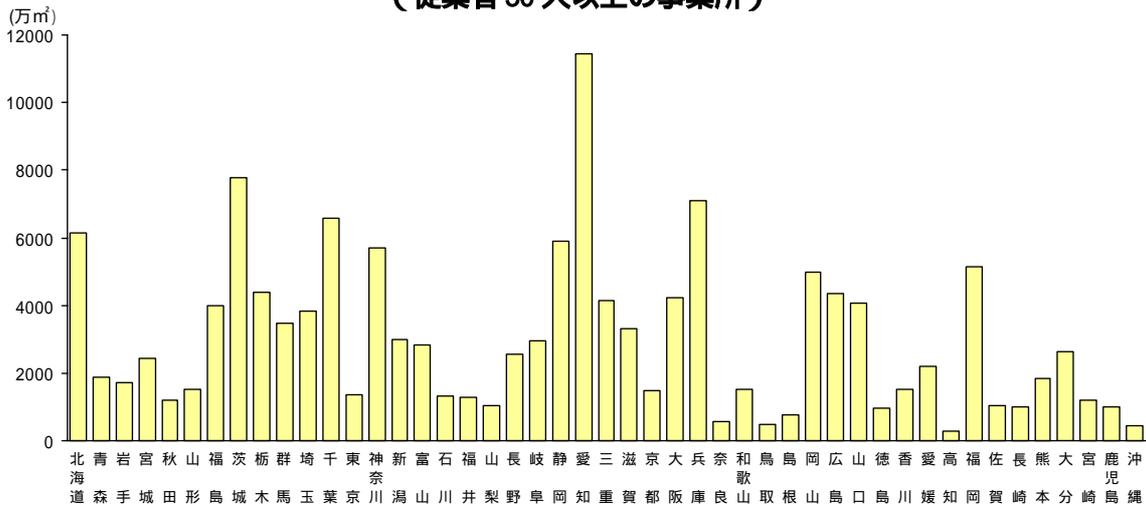
従業者規模	淡 水			1事業所当たり淡水用水量		海 水		
	平成15年			平成15年		平成15年		
	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	( $m^3$ /日)	前年比 (%)	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	145,743	0.9	100.0	3,149	0.8	43,146	0.9	100.0
30～49人	3,140	2.0	2.2	189	5.6	422	184.0	1.0
50～99人	6,782	0.5	4.7	421	0.5	1,437	20.0	3.3
100～199人	16,610	13.5	11.4	2,078	13.3	3,764	13.6	8.7
200～299人	11,483	8.4	7.9	4,819	9.0	2,093	37.0	4.9
300～499人	25,324	0.2	17.4	14,792	3.1	9,596	2.8	22.2
500～999人	28,956	6.4	19.9	28,869	8.0	7,020	22.2	16.3
1000人以上	53,449	0.5	36.7	120,653	4.6	18,813	1.5	43.6

・都道府県別の状況

1. 敷地面積

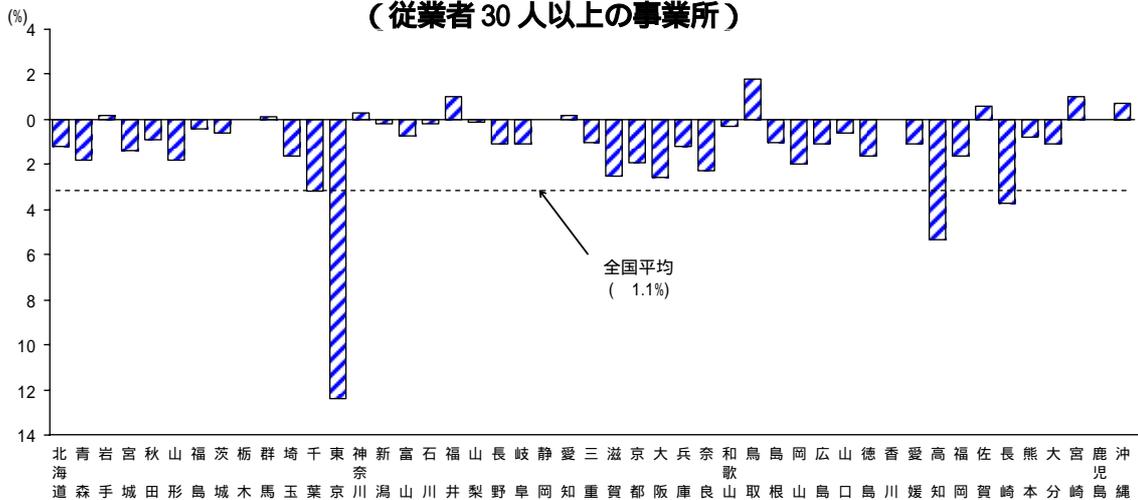
事業所の敷地面積を都道府県別にみると、敷地面積が大きいのは、愛知（1億1424万㎡、構成比8.1%）、茨城（7792万㎡、同5.6%）、兵庫（7115万㎡、同5.1%）、千葉（6565万㎡、同4.7%）、北海道（6125万㎡、同4.4%）、静岡（5893万㎡、同4.2%）、神奈川（5689万㎡、同4.1%）であった（第10表、第13図）。

第13図 都道府県別敷地面積  
（従業者30人以上の事業所）



前年比でみると、東京（前年比 12.4%減）、高知（同 5.3%減）、長崎（同 3.7%減）、千葉（同 3.2%減）など 34 県が減少し、鳥取（同 1.8%増）、福井、宮崎（ともに同 1.0%増）、沖縄（同 0.7%増）など 9 県が増加、4 県が前年比横ばいとなっている（第10表、第14図）。なお、東京の大幅な減少は自動車工場の閉鎖による影響である。

第14図 都道府県別敷地面積の前年比  
（従業者30人以上の事業所）



第10表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積  
(従業者30人以上の事業所)

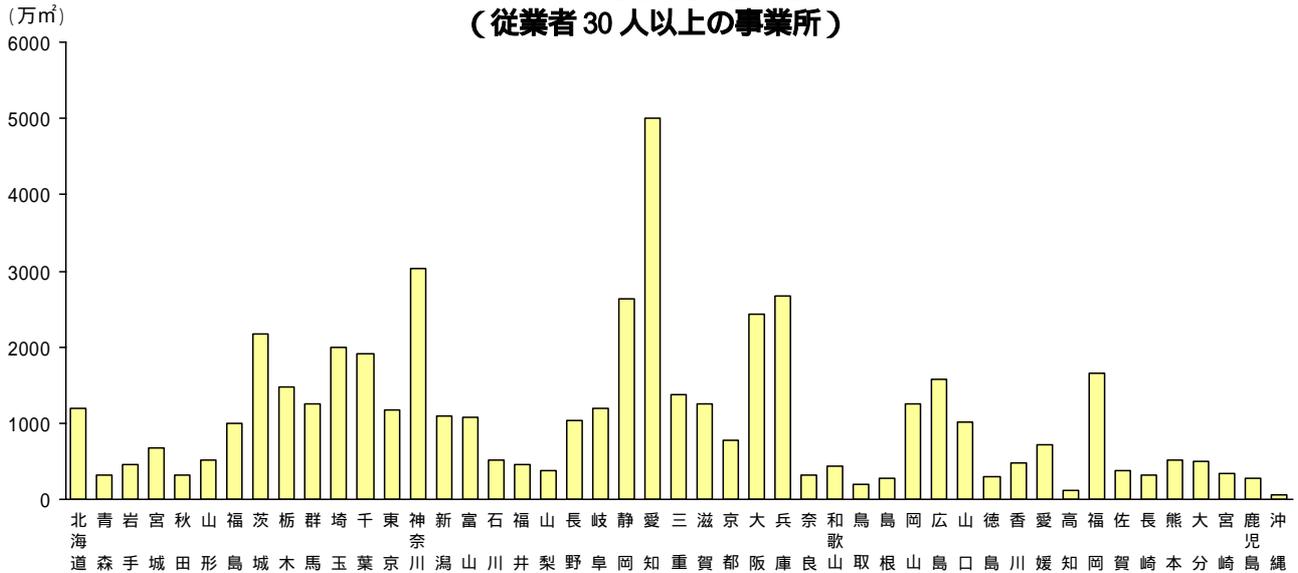
(単位:千㎡)

都道府県	敷地面積			建築面積			延べ建築面積		
	平成15年			平成15年			平成15年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,403,247	1.1	100.0	374,877	0.6	100.0	502,300	0.6	100.0
1 北海道	61,247	1.2	4.4	9,310	0.8	2.5	11,861	0.5	2.4
2 青森	18,791	1.8	1.3	2,291	1.0	0.6	3,259	0.9	0.6
3 岩手	17,196	0.2	1.2	3,639	2.3	1.0	4,537	2.0	0.9
4 宮城	24,225	1.4	1.7	5,320	1.7	1.4	6,713	1.7	1.3
5 秋田	11,882	0.9	0.8	2,661	0.4	0.7	3,211	0.7	0.6
6 山形	15,041	1.8	1.1	3,904	1.4	1.0	5,106	1.3	1.0
7 福島	39,672	0.4	2.8	8,015	0.1	2.1	10,057	0.0	2.0
8 茨城	77,916	0.6	5.6	17,423	0.8	4.6	21,775	0.5	4.3
9 栃木	43,663	0.0	3.1	12,174	0.3	3.2	14,758	0.4	2.9
10 群馬	34,661	0.1	2.5	10,056	1.8	2.7	12,541	0.8	2.5
11 埼玉	38,243	1.6	2.7	13,589	3.6	3.6	19,850	2.2	4.0
12 千葉	65,653	3.2	4.7	14,762	2.6	3.9	19,109	2.1	3.8
13 東京	13,735	12.4	1.0	6,102	6.7	1.6	11,801	5.8	2.3
14 神奈川	56,893	0.3	4.1	20,219	1.3	5.4	30,360	2.0	6.0
15 新潟	29,928	0.2	2.1	7,915	0.1	2.1	11,001	0.0	2.2
16 富山	28,494	0.7	2.0	8,241	0.2	2.2	10,807	0.1	2.2
17 石川	13,142	0.2	0.9	3,882	0.3	1.0	5,090	0.3	1.0
18 福井	12,593	1.0	0.9	3,386	0.2	0.9	4,670	0.5	0.9
19 山梨	10,218	0.1	0.7	2,760	0.0	0.7	3,863	0.2	0.8
20 長野	25,563	1.1	1.8	7,417	0.1	2.0	10,357	0.3	2.1
21 岐阜	29,635	1.1	2.1	9,333	1.4	2.5	12,055	1.4	2.4
22 静岡	58,927	0.0	4.2	19,332	0.0	5.2	26,272	0.3	5.2
23 愛知	114,240	0.2	8.1	37,489	0.7	10.0	50,069	0.6	10.0
24 三重	41,516	1.0	3.0	10,441	0.4	2.8	13,781	1.2	2.7
25 滋賀	32,998	2.5	2.4	9,742	1.3	2.6	12,590	1.6	2.5
26 京都	14,712	1.9	1.0	5,255	0.5	1.4	7,865	0.4	1.6
27 大阪	42,253	2.6	3.0	16,067	2.5	4.3	24,353	3.3	4.8
28 兵庫	71,150	1.2	5.1	19,965	1.6	5.3	26,793	1.7	5.3
29 奈良	5,558	2.3	0.4	2,148	0.8	0.6	3,231	1.1	0.6
30 和歌山	15,013	0.3	1.1	3,529	1.0	0.9	4,476	1.4	0.9
31 鳥取	4,978	1.8	0.4	1,533	2.4	0.4	2,044	2.9	0.4
32 島根	7,746	1.0	0.6	2,172	1.4	0.6	2,751	1.1	0.5
33 岡山	49,934	2.0	3.6	10,207	0.7	2.7	12,503	0.6	2.5
34 広島	43,324	1.1	3.1	12,468	2.1	3.3	15,700	2.7	3.1
35 山口	40,536	0.6	2.9	8,238	1.2	2.2	10,227	2.0	2.0
36 徳島	9,531	1.6	0.7	2,182	1.9	0.6	2,996	2.7	0.6
37 香川	15,030	0.0	1.1	3,977	0.6	1.1	4,848	0.8	1.0
38 愛媛	22,066	1.1	1.6	5,173	0.9	1.4	7,131	0.5	1.4
39 高知	2,906	5.3	0.2	912	2.7	0.2	1,236	1.4	0.2
40 福岡	51,241	1.6	3.7	12,883	1.0	3.4	16,460	1.3	3.3
41 佐賀	10,554	0.6	0.8	3,108	0.1	0.8	3,857	0.6	0.8
42 長崎	9,842	3.7	0.7	2,508	4.4	0.7	3,264	5.3	0.6
43 熊本	18,195	0.8	1.3	4,099	0.5	1.1	5,199	0.2	1.0
44 大分	26,382	1.1	1.9	3,807	0.4	1.0	4,969	0.8	1.0
45 宮崎	11,800	1.0	0.8	2,590	1.9	0.7	3,370	1.5	0.7
46 鹿児島	9,887	0.0	0.7	2,108	1.2	0.6	2,856	1.1	0.6
47 沖縄	4,539	0.7	0.3	548	1.8	0.1	678	1.9	0.1

## 2. 延べ建築面積

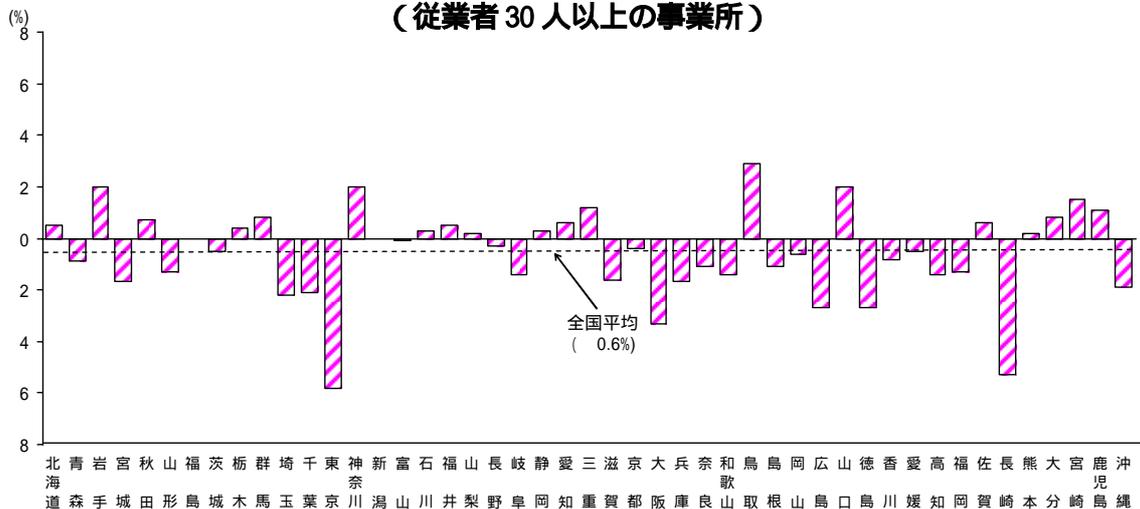
事業所の延べ建築面積を都道府県別にみると、延べ建築面積が大きいのは、愛知（5007万㎡、構成比10.0%）が最も大きく、次いで神奈川（3036万㎡、同6.0%）、兵庫（2679万㎡、同5.3%）、静岡（2627万㎡、同5.2%）、大阪（2435万㎡、同4.8%）、茨城（2178万㎡、同4.3%）、埼玉（1985万㎡、同4.0%）、千葉（1911万㎡、同3.8%）などである（第10表、第15図）。

第15図 都道府県別延べ建築面積  
（従業者30人以上の事業所）



前年比でみると、東京（前年比5.8%減）、長崎（同5.3%減）、大阪（同3.3%減）、広島、徳島（ともに同2.7%減）、埼玉（同2.2%減）、千葉（同2.1%減）など26県が減少し、鳥取（同2.9%増）、岩手、神奈川、山口（いずれも同2.0%増）、宮崎（同1.5%増）、三重（同1.2%増）、鹿児島（同1.1%増）など19県が増加、2県が前年比横ばいとなっている（第10表、第16図）。

第16図 都道府県別延べ建築面積の前年比  
（従業者30人以上の事業所）

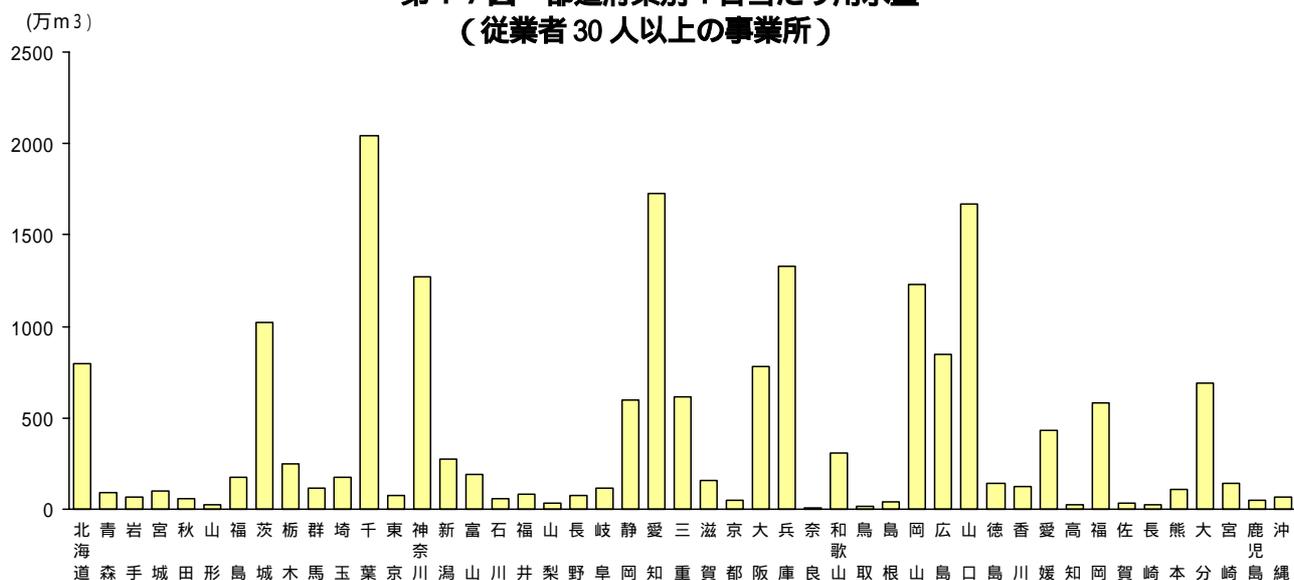


### 3. 工業用水の状況

都道府県別にみると、用水量が多いのは、千葉（2042万 $m^3$ 、構成比10.8%）、愛知（1727万 $m^3$ 、同9.1%）、山口（1673万 $m^3$ 、同8.9%）、兵庫（1332万 $m^3$ 、同7.1%）、神奈川（1267万 $m^3$ 、同6.7%）、岡山（1230万 $m^3$ 、同6.5%）、茨城（1026万 $m^3$ 、同5.4%）などである（第11表、第17図）。

各都道府県の内訳をみると、千葉、神奈川は化学工業、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業、茨城、兵庫は鉄鋼業、化学工業、愛知は鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、岡山は化学工業、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業、山口は化学工業、石油製品・石炭製品製造業が大きな割合を占めている。

第17図 都道府県別1日当たり用水量  
(従業員30人以上の事業所)



第11表 都道府県別用水量  
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m<sup>3</sup>/日)

都道府県	用 水 量 合 計			淡 水			海 水		
	平 成 1 5 年			平 成 1 5 年			平 成 1 5 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	188,889	0.5	100.0	145,743	0.9	100.0	43,146	0.9	100.0
1 北海道	8,008	4.0	4.2	6,283	5.2	4.3	1,725	0.5	4.0
2 青森	888	3.6	0.5	863	3.7	0.6	24	0.0	0.1
3 岩手	634	0.9	0.3	415	0.7	0.3	219	1.3	0.5
4 宮城	1,008	0.9	0.5	1,005	0.9	0.7	3	5.3	0.0
5 秋田	562	0.5	0.3	355	2.8	0.2	207	6.8	0.5
6 山形	272	1.3	0.1	272	1.3	0.2	-	-	-
7 福島	1,731	0.9	0.9	1,183	2.2	0.8	548	1.8	1.3
8 茨城	10,257	0.4	5.4	7,929	0.2	5.4	2,328	2.5	5.4
9 栃木	2,528	1.7	1.3	2,528	1.7	1.7	-	-	-
10 群馬	1,184	0.6	0.6	1,184	0.6	0.8	-	-	-
11 埼玉	1,767	11.5	0.9	1,767	11.5	1.2	-	-	-
12 千葉	20,417	0.3	10.8	12,380	0.7	8.5	8,037	0.3	18.6
13 東京	718	7.1	0.4	718	7.1	0.5	0	1733.3	0.0
14 神奈川	12,667	0.7	6.7	9,091	0.6	6.2	3,576	1.1	8.3
15 新潟	2,701	1.1	1.4	2,701	1.1	1.9	-	-	-
16 富山	1,930	2.7	1.0	1,930	2.7	1.3	-	-	-
17 石川	548	0.7	0.3	548	0.7	0.4	-	-	-
18 福井	837	3.6	0.4	837	3.6	0.6	-	-	-
19 山梨	335	17.2	0.2	335	17.2	0.2	-	-	-
20 長野	769	33.0	0.4	769	33.0	0.5	-	-	-
21 岐阜	1,162	1.4	0.6	1,162	1.4	0.8	-	-	-
22 静岡	6,017	1.5	3.2	5,930	1.5	4.1	87	0.8	0.2
23 愛知	17,266	0.4	9.1	13,994	1.0	9.6	3,272	2.1	7.6
24 三重	6,171	1.6	3.3	5,200	1.7	3.6	972	23.8	2.3
25 滋賀	1,540	13.2	0.8	1,540	13.2	1.1	-	-	-
26 京都	488	1.6	0.3	488	1.6	0.3	-	-	-
27 大阪	7,787	0.8	4.1	7,304	0.6	5.0	483	3.3	1.1
28 兵庫	13,319	0.2	7.1	8,629	2.4	5.9	4,691	4.0	10.9
29 奈良	67	2.8	0.0	67	2.8	0.0	-	-	-
30 和歌山	3,036	1.4	1.6	2,078	1.8	1.4	958	0.6	2.2
31 鳥取	178	0.9	0.1	178	0.9	0.1	0	0.0	0.0
32 島根	413	5.1	0.2	411	5.1	0.3	2	0.0	0.0
33 岡山	12,295	4.7	6.5	10,272	5.3	7.0	2,023	1.3	4.7
34 広島	8,475	5.1	4.5	7,255	6.1	5.0	1,220	0.9	2.8
35 山口	16,726	1.6	8.9	9,377	1.1	6.4	7,349	2.3	17.0
36 徳島	1,427	1.4	0.8	1,327	1.5	0.9	100	0.0	0.2
37 香川	1,241	2.1	0.7	652	2.1	0.4	588	2.2	1.4
38 愛媛	4,280	2.3	2.3	3,450	4.1	2.4	830	4.6	1.9
39 高知	268	3.2	0.1	182	4.7	0.1	86	0.1	0.2
40 福岡	5,790	2.6	3.1	4,653	1.9	3.2	1,137	5.3	2.6
41 佐賀	365	9.9	0.2	364	10.0	0.2	1	0.1	0.0
42 長崎	242	1.6	0.1	74	0.9	0.1	168	2.8	0.4
43 熊本	1,088	5.3	0.6	1,087	5.3	0.7	1	6.2	0.0
44 大分	6,910	3.6	3.7	4,578	1.4	3.1	2,332	8.0	5.4
45 宮崎	1,442	2.4	0.8	1,409	2.4	1.0	33	0.5	0.1
46 鹿児島	495	8.5	0.3	449	6.3	0.3	46	36.3	0.1
47 沖縄	638	2.9	0.3	540	0.8	0.4	98	13.1	0.2